

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	日本福祉大学中央福祉専門学校
設置者名	学校法人 日本福祉大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
教育・社会福祉専門課程	介護福祉士科	夜・通信	96 単位 (1,778 時間)	7 単位 (160 時間)	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考) () 内の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条(経過措置)」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページへの掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/about/overview.html

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本福祉大学中央福祉専門学校
設置者名	学校法人 日本福祉大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ：「学園役員等」

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/gakuen/board-members/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	宗教法人法音寺 代表役員・同山首	2025.6.23 ～2029 年度 定時評議員 会終結の時 まで	学園長
非常勤	社会福祉法人愛知玉葉 会理事長、弁護士、前愛 知県社会福祉協議会会 長	2025.6.23 ～2029 年度 定時評議員 会終結の時 まで	福祉業界
非常勤	国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター 名誉総長	2025.6.23 ～2029 年度 定時評議員 会終結の時 まで	医療業界
非常勤	元 豊田通商株式会社取 締役副会長	2025.6.23 ～2029 年度 定時評議員 会終結の時 まで	産業界
非常勤	日本福祉大学同窓会会 長	2025.6.23 ～2029 年度 定時評議員 会終結の時 まで	同窓会
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本福祉大学中央福祉専門学校
設置者名	学校法人 日本福祉大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・全科目が介護福祉士国家試験受験資格の指定科目（必修）である。 ・いずれの科目も本校で採用する養成テキストの構成を踏まえて授業計画を立てる。 ・その上で専任教員による学科会議において科目ごとに変更や改善の必要性について検討を行う。 ・専任教員担当科目は各教員が責任を持ってシラバスの作成に着手し、非常勤講師担当科目については、委嘱の段階で必要な伝達事項を添えてシラバスの執筆も依頼。 ・学生向けには『学習ガイド』に掲載して新学期オリエンテーションで配布。 ・そのうえで公表用に一部修正（担当講師名の掲載可否の確認等）を行い、ホームページに掲載する。 ※教育課程編成委員会において出された意見でシラバスに関わる内容のものは、学科会議で協議のうえ、シラバスへの反映などの対応を行う。	
授業計画書の公表方法	①ホームページへの掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/course/care_worker/ ②授業計画を紙媒体の冊子にして配布
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) ・前提として出席日数（講義科目は授業回数 2/3 以上、実習は所定時間の 4/5 以上）を担保していない場合は成績評価の対象外となり、1 科目でも未修得の場合は進級および卒業不可となるため、学修成果を挙げる前提として、出席・履修の取り組みを詳細に把握し、日常的な指導を実施している。 ・成績評価の方法は、出席回数や受講態度が全科目について共通の評価軸にあり、課題に応じたレポートや発表、制作物、期末試験（筆記、レポート、プレゼンや実技等）を科目の性格や教育効果に鑑み、担当教員が設定する。 ・本校では、科目修得の可否を決める期末試験において次項で示す成績評価を行い、一次考課が不合格であった場合、再試験を受験することができる。 ・また、本校が認める事由によって期末試験をやむを得ず受験することができなかった場合、追試験を受験することができる。 ・受験時は全員に学生証の提示を求め、遅刻・中途退室についても厳格に管理している。また、不正行為が発覚した場合、当該学年の全科目を無効とすることとし、厳格かつ適正な成績評価に臨んでいる。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) ・成績評価 合格：A (100～80点) B (79～70点) C (69～60点) 不合格：D (59点以下) ・なお、欠席過多による失格や、受験を放棄した場合は成績評価の対象としない。 ・追試験の評価は合格(A・B・C)及び不合格(D)で判定するが、Dの場合にさらなる追試験は実施しない。また、再試験の評価は合格(C)及び不合格(D)のみである。 ・成績の分布状況把握については、以下のように実施している。 A:5点 B:3点 C:1点 D:0点の修得単位数合計を総履修登録単位数で割り、算出する。 本校は国家資格養成課程による全科目必修のため、成績分布状況の把握は進級または卒業する全員が同じ科目(数)をベースに比較・評価している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	ホームページへの掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/about/overview.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) (1) 尊厳と自立を支えるケアを実践する (2) 専門職として自律的に介護過程の展開ができる (3) 身体的な支援だけでなく、心理的・社会的支援も展開できる (4) 介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援ができる (5) QOL(生活の質)の維持・向上の視点を持って、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象者の状態の変化に対応できる (6) 地域の中で、施設・在宅にかかわらず、本人が望む生活を支えることができる (7) 関連領域の基本的なことを理解し、多職種協働によるチームケアを実践する (8) 本人や家族、チームに対するコミュニケーションや的確な記録・記述ができる (9) 制度を理解しつつ、地域や社会のニーズに対応できる (10) 介護職の中で中核的な役割を担う 専門職として以上の力量を備えるか、視座を持つことを目標とし、これらの学びを達成した学生について卒業を認定する。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページへの掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/about/overview.html

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	日本福祉大学中央福祉専門学校
設置者名	学校法人 日本福祉大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/ 学内刊行物：「日本福祉大学 学園報」
収支計算書又は損益計算書	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/ 学内刊行物：「日本福祉大学 学園報」
財産目録	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/
事業報告書	ホームページ：「情報公開・財務に関する情報」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/
監事による監査報告（書）	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
教育・社会福祉		専門課程	介護福祉士科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼間	1,928／106 単位時間／単位	968/64 単位時間 /単位	510/32 単位時間 /単位	450/10 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	
			単位時間／単位					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160 人		129 人	62 人	5 人	21 人	26 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）修業年限2年間で、年度ごとに前期・後期に分け、介護福祉士国家試験の受験資格取得に必要な総時間数1,850時間のカリキュラムを配置。授業は講義・演習・実習の3種類に分かれ、うち実習は1年次に2週間、2年次には4週間で2回行う。 [備考：単位時間/単位のうち単位時間の数字は「学校教育法施行規則等の附則第2条（経過措置）」に基づき授業時数を記載している]
成績評価の基準・方法
（概要）講義・演習科目は出席率2/3以上、実習は所定時間の4/5以上の出席を前提として期末試験等の成績評価の対象とする。合格：A（100～80点）B（79～70点）C（69～60点）、不合格：D（59点以下）で採点・評価する。D評価の科目は1回だけ再試験、学校が認める事由により期末試験を欠席した場合は追試験を受験することができる。
卒業・進級の認定基準

（概要）２年次への進級及び卒業には当該年度の全科目を修得する必要がある（全科目必修）。学習を通じて利用者（人間）の尊厳と自立など、介護・福祉専門職に必要な視座を持ち、自律的な介護過程を展開できる力量など、認定基準を設けている。
学修支援等
（概要）クラス担任が個別面談を定期的実施。また、全科目の出欠席の状況を常に把握し、助言をしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27 人 (100%)	6 人 (22.2%)	20 人 (74.1%)	1 人 (3.7%)
（主な就職、業界等） 介護福祉施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、通所介護事業所）、病院、障害者支援施設			
（就職指導内容） 就職オリエンテーション、個人面接指導・模擬面接、マナー講座、履歴書・応募書類作成指導（添削）、卒業生による就職説明会、就職フェアへの参加奨励、進学希望者向けガイダンス これらを２年次の４月～９月にかけて実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 介護福祉士国家試験受験資格（令和７年度受験結果：27名受験 25名合格、92.5%） 任意資格：認知症ケア指導管理士、全国手話検定試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
101 人	3 人	2.9%
（中途退学の主な理由） 体調不良、進路変更、学習意欲・学業成績不振		
（中退防止・中退者支援のための取組） 成績不振者に対する個別指導、退学希望者に対するクラス担任と学科長による２段階面談、学費支弁困難者からの相談対応		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
介護福祉 士科	150,000 円	600,000 円	270,000 円	施設維持費：170,000 円 実習費：100,000 円
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				
大橋伸江 AO 入試・特別推薦入試奨学金 (入学金を全額免除)				
社会福祉法人昭徳会奨学金 (実習費を除く上記納付金を免除、同法人に 3 年間勤務)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/about/overview.html		
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
【学校関係者評価】 教育理念・目標、学校運営、教育活動、学習成果、学生支援、教育環境、学生募集、財務、法令等の遵守、社会貢献・地域貢献、国際交流・外国人留学生の受入れ 評価委員会の構成：委員の定数 4 名以上、委員の選出区分 企業等の役員又は職員、保護者又は卒業生 評価結果の活用方法：継続的に自己評価を実施するとともに、外部有識者に問題点・改善点を提言いただく。提言内容は学校運営の課題として審議、検討する。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
一般社団法人 愛知県言語聴覚士会	令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員
社会福祉法人 豊田市福祉事業団 豊田市子ども発達センター	令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員
社会福祉法人 フラワー園 特別養護老人ホーム あんのん	令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員
社会福祉法人 みらい	令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (2 年)	卒業生
第三者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/about/overview.html		
(備考)		
第三者評価未実施 (実施時期未定)。本表は学校関係者評価の内容を記載した。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.n-fukushi.ac.jp/chuo/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H123310001276
学校名（〇〇大学 等）	日本福祉大学中央福祉専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 日本福祉大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		14人（－）人	14人（－）人	14人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ － ）	（ － ）	
	第Ⅱ区分	0人	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	0人	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	－	－	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				14人（－）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。